⑵　入札説明書の交付期間及び方法　平成24年10月３日から平成24年12月６日まで、入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。

入札説明書等ダウンロードシステムのアドレスは次のとおりである。

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成24年10月４日から平成24年11月２日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成24年10月４日から平成24年11月２日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に上記４⑴に直接持参すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、平成24年12月６日午後２時までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、平成24年12月６日午後２時までに四国地方整備局　総務部　契約課に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

開札は、平成24年12月10日午前10時　四国地方整備局　入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法　平成24年11月21日から平成24年12月６日午後５時まで（利付国債の提供の場合は平成24年11月27日午後５時まで）に上記４⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ａ　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代える事ができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

ｂ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案を適正と認めた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による（契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるＶＥ方式。）。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　技術提案書の採否　技術提案書の採否は、競争参加資格の確認の通知と併せて通知する。

⑾　技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリングを行う場合がある。

⑿　施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒂　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiko Kawasaki Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the discharge gate facilities for a tunnel spillway of Kanogawa Dam

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 2 November 2012

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 6 December 2012 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 6 December 2012 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 6 December 2012)

⑹　Contact point for tender documentation : Shinji Segawa, Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33, Sunport, Takamatsu City, Kagawa Prefecture, 760―8554, TEL 087―851―8061 ex, 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 24 年 10 月２日

国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第８号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東北大学（片平）産学連携材料開発拠点施設新営工事

⑶　工事場所　宮城県仙台市青葉区片平２―１―１　東北大学片平団地構内

⑷　工事概要　本工事は、片平団地に新営する産学連携材料開発拠点施設（鉄筋コンクリート造【基礎免震】、地上５階建、延べ面積5,550㎡）の新営工事である。

なお、関連する電気設備、機械設備工事については、別途発注する予定である。

⑸　工期　平成25年３月29日（金）

⑹　使用する主な資材等　コンクリート　約4,800㎥、鉄骨　約18ｔ、鉄筋　約700ｔ、板硝子　約1,400㎡

⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。

⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年　法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

⑼　本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、紙入札承諾願（様式任意）を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp/）の電子入札システムにより行う。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。